

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社住友倉庫

コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 八木 宗治

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6581-1183

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	131,871	△4.3	7,126	△15.7	7,767	△15.5	1,671	△68.0
20年3月期	137,732	13.3	8,457	14.8	9,194	12.7	5,230	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.08	9.04	1.5	3.4	5.4
20年3月期	27.02	26.88	3.9	3.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 137百万円 20年3月期 160百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	216,097	104,221	46.3	560.96
20年3月期	240,392	124,712	50.1	629.78

(参考) 自己資本 21年3月期 100,075百万円 20年3月期 120,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	10,618	△10,037	3,207	14,669
20年3月期	9,826	△12,962	565	11,718

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,928	37.0	1.4
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,819	110.1	1.7
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		51.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	59,500	△14.4	2,900	△24.9	3,100	△28.7	1,600	△30.2	8.97
通期	119,000	△9.8	6,300	△11.6	6,600	△15.0	3,500	109.4	19.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 195,936,231株 20年3月期 195,936,231株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 17,534,066株 20年3月期 4,690,909株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	84,023	△1.6	5,429	△7.5	6,065	△9.6	1,166	△73.2
20年3月期	85,370	5.6	5,866	6.7	6,712	5.7	4,360	20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.34	6.31
20年3月期	22.52	22.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	187,672	94,223	50.2	527.77
20年3月期	208,234	113,049	54.3	590.82

(参考)自己資本 21年3月期 94,158百万円 20年3月期 112,997百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	38,000	△12.7	2,600	△2.7	3,000	△8.7	1,800	△6.9	10.09
通期	76,000	△9.5	5,200	△4.2	5,600	△7.7	3,300	182.9	18.50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機が新興国を含む世界各国の実体経済に深刻な影響を及ぼしたことなどから、下半期に入り輸出が大幅に落ち込むとともに、設備投資や輸入も減少するなど、景気は急速に後退してまいりました。

倉庫・港運等物流業界におきましては、貨物保管残高は概ね前連結会計年度並みに推移したものの、荷動きは国内貨物、輸出入貨物ともに下半期に入り急激に落ち込みました。また、不動産賃貸業界におきましては、都心部のオフィスビルの空室率は上昇を続け、賃貸料相場は下落に転じております。

この間、当社グループにおきましては、国内外で物流拠点を拡充するとともに保有土地の再開発を進めるなど事業活動の強化を図る一方、業務の効率化に努めてまいりました。

物流事業においては、国内では、大阪市住之江区で建設を進めていた配送センター「南港東倉庫」が昨年5月に竣工しました。港湾運送では日中間を結ぶ新規航路のコンテナ荷捌業務を獲得するなど、取扱い拡大を図ってまいりました。

海外では、当社全額出資の現地法人住友倉儲（中国）有限公司が上海で建設を進めていた倉庫が昨年4月に竣工し、5月から稼働しました。また、サウジアラビア現地資本との合弁会社ラービグ・ペトロケミカル・ロジスティクスは、同国で生産される石化製品に係る物流業務の引受け体制を構築してまいりました。

不動産事業においては、賃貸用オフィスビルの建設を目的として本年1月に大阪市中央区の土地の借地権を取得したほか、大阪市西区の道頓堀土地南街区で建設を進めていた商業施設が昨年7月に一部稼働、本年2月に全面稼働するなど当担保有土地の最適活用に向けた取組みを推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結決算につきましては、不動産事業は比較的堅調に推移したものの、物流事業は景気後退の影響により下半期に入り取扱量が落ち込んだことなどから、営業収益は1,318億7千1百万円と前連結会計年度比4.3%の減収となりました。営業利益は、71億2千6百万円と前連結会計年度に比べ15.7%減少し、経常利益は77億6千7百万円と前連結会計年度比15.5%の減益となりました。当期純利益は、株式相場の急落により投資有価証券評価損を計上したことなどから、16億7千1百万円と前連結会計年度に比べ68.0%の減益となりました。

<事業の種類別セグメントの概況>

(物流事業)

倉庫業では、前連結会計年度に稼働した新規施設の寄与等により、倉庫収入は193億5千6百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

港湾運送業では、上半期はコンテナ荷捌・一般荷捌とも堅調な取扱いとなりましたが、下半期はいずれも取扱量が大幅に減少したことから、港湾運送収入は372億4千万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

国際輸送業では、一貫輸送は主力の日中間が前連結会計年度に比べ減少したほか、上半期は堅調であった航空貨物の取扱いが下半期に大きく落ち込んだことなどから、国際輸送収入は276億3千8百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。

陸上運送業及びその他の業務では、前連結会計年度に稼働した新規施設の賃貸収入が寄与したものの、陸上運送収入の減収により、375億3千1百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

以上の結果、物流事業の営業収益は1,217億6千7百万円（前連結会計年度比4.7%減）となり、営業利益は当連結会計年度に稼働した新規施設に係る減価償却費や不動産取得税等の一時費用の発生等により54億8千8百万円（前連結会計年度比16.1%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、営業収益は103億8百万円（前連結会計年度比0.3%減）と前連結会計年度並みに推移したものの、営業利益は減価償却費等が前連結会計年度に比べ減少したことから60億1千2百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

- （注）1. 上記の事業の種類別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益2億4百万円（前連結会計年度3億8千7百万円）を含んでおります。
2. 上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用43億7千4百万円（前連結会計年度37億9千1百万円）控除前の利益であります。
3. 事業の実態をより適切に開示するため、一部の連結子会社において従来は「倉庫収入」に含めていた物流施設賃貸業務に係る収入を「陸上運送ほか収入」に、また、「倉庫収入」及び「陸上運送ほか収入」に含めていた海外における倉庫収入及び陸上運送収入を「国際輸送収入」にそれぞれ当連結会計年度から振り替えております。前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度の金額について同様の振替えを行っております。

事業の種類別セグメントの営業収益内訳 (単位 百万円)

内 訳	前連結会計年度 (平19. 4. 1～平20. 3. 31)	当連結会計年度 (平20. 4. 1～平21. 3. 31)	前連結会計年度比増減	
			増 減 額	比 率 %
物 流 事 業	127,778	121,767	△6,010	△4.7
（倉 庫 業）	（ 19,153）	（ 19,356）	（ 203）	（ 1.1）
（港 湾 運 送 業）	（ 37,989）	（ 37,240）	（△ 749）	（ △2.0）
（国 際 輸 送 業）	（ 31,437）	（ 27,638）	（△3,799）	（ △12.1）
（陸上運送業ほか）	（ 39,196）	（ 37,531）	（△1,665）	（ △4.2）
不 動 産 事 業	10,341	10,308	△ 33	△0.3
（不 動 産 事 業）	（ 10,341）	（ 10,308）	（△ 33）	（ △0.3）
計	138,119	132,075	△6,044	△4.4
セグメント間内部営業収益	△ 387	△ 204	183	47.3
営 業 収 益	137,732	131,871	△5,860	△4.3

②次期の見通し

今後の経済動向につきましては、世界同時不況のなか、輸出や設備投資の早期の回復は望めず、景気は当面後退局面が続くものと見込まれます。

物流業界におきましては、国内外における荷動きの停滞が長期化する一方、不動産賃貸業界におきましても、都心部のオフィスビルの賃貸料相場は当面弱含みで推移すると予想されるなど、事業環境は極めて厳しい状況にあります。

このような情勢のもとで、当社グループの次期の業績は、物流事業では、昨年稼働した配送センターの寄与が見込まれるものの、港湾運送、国際輸送、陸上運送の各部門において、引き続き景気低迷に伴う取扱量の減少が予想されます。また、不動産事業も、道頓堀土地南街区の商業施設が通期フル稼働となりますが、市況の悪化が続いております。このため、全体の営業収益は、当連結会計年度を9.8%下回る1,190億円(第2四半期595億円)を予想しております。営業利益は、一段の業務合理化並びに抜本的な経費削減を図ってまいりますが、減収の影響により、当連結会計年度を11.6%下回る63億円(第2四半期29億円)、経常利益も、受取配当金の減少や支払利息の増加等、金融収支の悪化を見込み、当連結会計年度を15.0%下回る66億円(第2四半期31億円)を予想しております。一方、当期純利益は、当連結会計年度には投資有価証券評価損等を計上したことから、当連結会計年度を109.4%上回る35億円(第2四半期16億円)を予想しております。また、当社単独の次期業績としましては、営業収益は760億円(第2四半期380億円)、営業利益は52億円(第2四半期26億円)、経常利益は56億円(第2四半期30億円)、当期純利益は33億円(第2四半期18億円)を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきまして、資産合計は、賃貸用オフィスビル建設を目的とした大阪府中央区の土地の借地権購入により、無形固定資産が増加しましたが、株式相場の下落等で「投資有価証券」が減少したため、前連結会計年度比 10.1%減の 2,160 億 9 千 7 百万円となりました。また、負債合計は、「短期借入金」と「長期借入金」が増加しましたが、その他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の減少や「未払法人税等」の減少により、前連結会計年度比 3.3%減の 1,118 億 7 千 6 百万円となりました。純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」の減少や「自己株式」の取得等により、前連結会計年度比 16.4%減の 1,042 億 2 千 1 百万円となりました。

なお、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行や株主の皆様への還元策の一環として、昨年5月12日開催の取締役会決議により577万株（取得金額約30億円）を、さらに11月7日開催の取締役会決議により704万9千株（取得金額約30億円）をそれぞれ実施いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による内部資金の留保、売上債権の回収等により 106 億 1 千 8 百万円の収入となり、前連結会計年度（98 億 2 千 6 百万円の収入）に比べ 7 億 9 千 1 百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出等により 100 億 3 千 7 百万円の支出となり、前連結会計年度（129 億 6 千 2 百万円の支出）に比べ 29 億 2 千 5 百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や配当金の支払額を長期借入による収入等が上回り、32 億 7 百万円の収入となり、前連結会計年度（5 億 6 千 5 百万円の収入）に比べ 26 億 4 千 1 百万円の収入増となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、29 億 5 千万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は、146 億 6 千 9 百万円となりました。

③次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、投資活動による支出が、営業活動による収入を下回る見込みのため、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度期末残高を上回ると予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率	56.7 %	59.5 %	51.8 %	50.1 %	46.3 %
時価ベースの自己資本比率	60.4 %	76.0 %	64.1 %	37.3 %	31.5 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5 倍	4.9 倍	7.2 倍	6.0 倍	6.6 倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.9 倍	30.5 倍	23.5 倍	14.5 倍	12.4 倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当について、利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社の当期純利益の40%相当額をめぐとすることを基本方針としております。ただし、利益水準にかかわらず、年間配当金として1株につき10円を維持することを目標といたします。

また、内部留保につきましては、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存です。

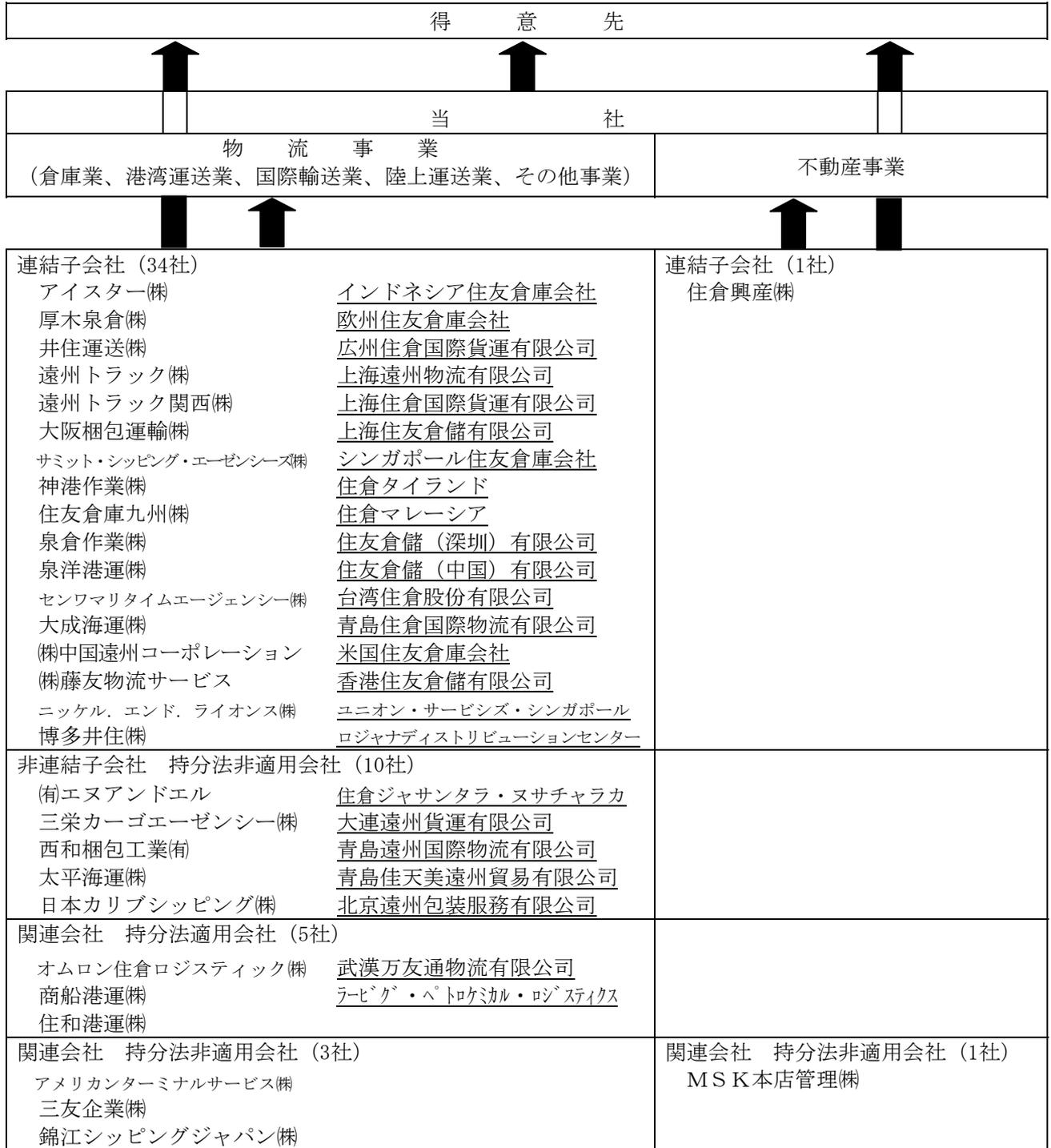
当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は1株につき5円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、前期と同額の1株につき10円となります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株につき10円(中間・期末とも1株につき5円)とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社45社及び関連会社9社で構成されており（平成21年3月31日現在）、倉庫業等の物流事業と事務所、土地等を賃貸する不動産事業を営んでおります。

当社及び関係会社をそれぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 下線は在外の会社（24社）である。

2. 住友倉庫九州㈱は、平成20年4月1日付で博多臨港倉庫㈱が社名変更を行ったものである。

3. 住倉興産㈱は、平成20年4月に東京住倉興産㈱を吸収合併した。

4. 平成20年4月に㈱中国遠州コーポレーションが国際輸送業を事業内容とする北京遠州包装服務有限公司を設立し、同社は当社の子会社となった。

5. 平成20年11月に㈱藤友物流サービスが北京外紅国際物流有限公司株式を売却したことにより、同社を関連会社から除いている。

6. 遠州トラック㈱グループにおける中国事業再編成に伴う出資関係の見直しにより、平成21年3月に大連遠州貨運有限公司及び青島遠州国際物流有限公司の持分比率が増加し、両社は当社の関連会社から子会社となった。

なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、倉庫業を核として発展してきた物流事業及びオフィスビル賃貸業を中心とする不動産事業を行っております。

物流事業につきましては、倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各分野にわたり、最新鋭のITによる総合物流システムやグローバルなネットワークを駆使し、国内外において総合的な物流サービスを展開しております。また、不動産事業につきましては、自社所有地の再開発を中心に、オフィスビルや商業施設、賃貸マンション等の開発・運営等を行っております。

当社グループは、「物流と不動産のソリューション・プロバイダー」として、顧客の新たな価値創造を物流面からサポートするとともに、長期的視点に基づく良質な不動産開発を推進してまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス、リスク管理等、内部統制の整備にも一層注力し、社会的信頼の維持、向上に努めてまいります。

（2）会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループにおきましては、物流事業では保管文書の電子情報化をはじめとする総合文書管理サービス「アーカイブ事業」の本格的展開を基軸として、より高品質なサービスの提供を目指してまいります。海外では、サウジアラビアで取扱いを開始した石化製品に係る工場構内物流に加え、その国際物流にも万全の体制で対応してまいります。また、日中間を中心に一貫輸送の営業を強化するほか、中国・東南アジア・欧州において物流事業の拡充を図ってまいります。

不動産事業につきましては、既存施設の賃料水準の維持に努める一方、投資環境を見極めたうえで、当社保有資産の最適活用を図ってまいります。

また、コンプライアンス、リスク管理及び財務報告に係る内部統制体制の充実、物流品質の一層の向上、環境保全に貢献する事業活動の推進等により、永年培ってきた社会的信頼の維持、向上に努めてまいります。

さらに、当社グループの置かれた昨今の厳しい経済環境の中において、抜本的な経費の見直しを行い、経営全般にわたる効率化を推進してまいります。

なお、当社グループは、平成22年度を最終年度とする中期経営計画（平成22年度：連結営業収益1,300億円、連結営業利益110億円、ROE6.2%）を策定しておりますが、経済環境の激変に伴い、重点戦略は堅持しつつ、数値目標等につき見直しを進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,916	15,781
受取手形及び営業未収入金	18,042	15,051
有価証券	59	4
販売用不動産	—	207
仕掛販売用不動産	—	3
棚卸不動産	286	—
仕掛品	—	78
繰延税金資産	995	875
その他	3,373	3,866
貸倒引当金	△ 109	△ 79
流動資産合計	35,563	35,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,478	67,259
機械装置及び運搬具(純額)	3,378	4,710
工具、器具及び備品(純額)	659	732
土地	46,067	46,420
建設仮勘定	7,379	613
その他(純額)	—	6
有形固定資産合計	121,964	119,744
無形固定資産		
のれん	2,747	2,436
借地権	3,575	6,162
ソフトウェア	338	2,277
その他	2,440	599
無形固定資産合計	9,102	11,477
投資その他の資産		
投資有価証券	66,436	41,393
長期貸付金	598	1,062
繰延税金資産	205	348
その他	6,791	6,545
貸倒引当金	△ 268	△ 263
投資その他の資産合計	73,762	49,086
固定資産合計	204,828	180,308
資産合計	240,392	216,097

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,210	8,578
短期借入金	10,741	11,196
1年内償還予定の新株予約権付社債	450	—
未払法人税等	2,300	317
賞与引当金	1,512	1,450
その他	6,640	4,733
流動負債合計	31,855	26,276
固定負債		
長期借入金	47,745	58,861
繰延税金負債	18,206	9,607
退職給付引当金	3,305	3,254
役員退職慰労引当金	85	90
長期預り金	13,556	12,939
その他	923	846
固定負債合計	83,824	85,599
負債合計	115,679	111,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,178	19,177
利益剰余金	62,179	61,978
自己株式	△ 3,114	△ 9,122
株主資本合計	100,067	93,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,998	7,656
繰延ヘッジ損益	24	△ 16
為替換算調整勘定	352	△ 1,419
評価・換算差額等合計	20,375	6,219
新株予約権	51	64
少数株主持分	4,217	4,081
純資産合計	124,712	104,221
負債純資産合計	240,392	216,097

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	20,491	19,356
港湾運送収入	37,989	37,240
国際輸送収入	30,974	27,638
陸上運送収入	28,500	26,380
物流施設賃貸収入	—	5,397
不動産賃貸収入	14,273	9,894
その他	5,502	5,963
営業収益合計	137,732	131,871
営業原価		
作業諸費	82,769	77,665
人件費	—	16,037
給与	16,070	—
賃借料	7,669	7,814
租税公課	2,001	2,222
減価償却費	5,520	6,161
その他	8,104	7,344
営業原価合計	122,135	117,244
営業総利益	15,597	14,626
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	—	4,212
賞与引当金繰入額	—	357
退職給付費用	—	259
のれん償却額	—	324
その他	—	2,345
販売費及び一般管理費合計	7,139	7,499
営業利益	8,457	7,126
営業外収益		
受取利息	—	132
受取配当金	—	1,275
受取利息及び配当金	1,306	—
持分法による投資利益	160	137
その他	318	355
営業外収益合計	1,785	1,901
営業外費用		
支払利息	752	914
寄付金	—	168
その他	295	177
営業外費用合計	1,047	1,260
経常利益	9,194	7,767

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	34	75
投資有価証券売却益	972	—
特別利益合計	1,006	75
特別損失		
固定資産除却損	126	62
減損損失	—	165
投資有価証券評価損	69	4,519
損害賠償金	409	89
和解金	—	67
事業再編損	236	—
厚生年金基金解散損	189	—
特別損失合計	1,032	4,905
税金等調整前当期純利益	9,168	2,937
法人税、住民税及び事業税	3,619	1,066
法人税等調整額	△ 113	△ 63
法人税等合計	3,506	1,002
少数株主利益	432	263
当期純利益	5,230	1,671

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,270	21,822
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	552	—
当期変動額合計	552	—
当期末残高	21,822	21,822
資本剰余金		
前期末残高	18,710	19,178
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	552	—
自己株式の処分	△ 84	△ 1
当期変動額合計	468	△ 1
当期末残高	19,178	19,177
利益剰余金		
前期末残高	58,862	62,179
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	10
当期変動額		
従業員福利奨励基金	△ 1	—
連結範囲の変動	20	—
剰余金の配当	△ 1,931	△ 1,883
当期純利益	5,230	1,671
当期変動額合計	3,317	△ 212
当期末残高	62,179	61,978
自己株式		
前期末残高	△ 1,466	△ 3,114
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1,830	△ 6,013
自己株式の処分	182	4
当期変動額合計	△ 1,647	△ 6,008
当期末残高	△ 3,114	△ 9,122
株主資本合計		
前期末残高	97,376	100,067
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	10
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,105	—
従業員福利奨励基金	△ 1	—
連結範囲の変動	20	—
剰余金の配当	△ 1,931	△ 1,883
当期純利益	5,230	1,671
自己株式の取得	△ 1,830	△ 6,013
自己株式の処分	98	3
当期変動額合計	2,690	△ 6,221
当期末残高	100,067	93,855

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,009	19,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 27,010	△ 12,342
当期変動額合計	△ 27,010	△ 12,342
当期末残高	19,998	7,656
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	△ 41
当期変動額合計	18	△ 41
当期末残高	24	△ 16
為替換算調整勘定		
前期末残高	146	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	△ 1,771
当期変動額合計	205	△ 1,771
当期末残高	352	△ 1,419
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47,161	20,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 26,786	△ 14,155
当期変動額合計	△ 26,786	△ 14,155
当期末残高	20,375	6,219
新株予約権		
前期末残高	32	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	12
当期変動額合計	19	12
当期末残高	51	64
少数株主持分		
前期末残高	3,801	4,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	△ 136
当期変動額合計	416	△ 136
当期末残高	4,217	4,081
純資産合計		
前期末残高	148,372	124,712
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	10
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,105	—
従業員福利奨励基金	△ 1	—
連結範囲の変動	20	—
剰余金の配当	△ 1,931	△ 1,883
当期純利益	5,230	1,671
自己株式の取得	△ 1,830	△ 6,013
自己株式の処分	98	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 26,350	△ 14,279
当期変動額合計	△ 23,659	△ 20,501
当期末残高	124,712	104,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,168	2,937
減価償却費	5,708	6,491
減損損失	—	165
のれん償却額	323	324
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4	△ 79
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 381	△ 49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 112	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 36	△ 61
受取利息及び受取配当金	△ 1,306	△ 1,408
支払利息	752	914
持分法による投資損益(△は益)	△ 160	△ 137
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 34	△ 75
有形固定資産除却損	126	62
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 972	0
投資有価証券評価損益(△は益)	69	4,519
事業再編損失	236	—
売上債権の増減額(△は増加)	271	2,401
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 151	△ 1,349
預り金の増減額(△は減少)	△ 485	△ 837
支払手数料	40	12
その他	△ 82	208
小計	12,971	14,044
利息及び配当金の受取額	1,309	1,404
利息の支払額	△ 677	△ 859
法人税等の支払額	△ 3,776	△ 3,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,826	10,618

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 746	△ 472
定期預金の払戻による収入	397	613
有形固定資産の取得による支出	△ 10,766	△ 6,228
有形固定資産の売却による収入	107	121
無形固定資産の取得による支出	△ 1,099	△ 3,337
投資有価証券の取得による支出	△ 1,255	△ 108
投資有価証券の売却による収入	1,227	0
子会社株式の取得による支出	—	△ 51
貸付けによる支出	△ 369	△ 693
貸付金の回収による収入	140	63
その他	△ 597	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,962	△ 10,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,405	11,153
短期借入金の返済による支出	△ 4,312	△ 10,775
長期借入れによる収入	8,150	13,664
長期借入金の返済による支出	△ 3,782	△ 2,393
社債の償還による支出	—	△ 450
自己株式の取得による支出	△ 1,830	△ 6,013
配当金の支払額	△ 1,931	△ 1,884
少数株主への配当金の支払額	△ 96	△ 82
手数料の支払額	△ 40	△ 12
その他	5	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	565	3,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	△ 837
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,424	2,950
現金及び現金同等物の期首残高	13,977	11,718
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,718	14,669

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は35社であり、非連結子会社は10社である。

なお、平成20年4月1日付で住倉興産㈱が東京住倉興産㈱を吸収合併したため、東京住倉興産㈱は当連結会計年度の連結子会社の数に含めていない。

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

なお、連結子会社及び非連結子会社名は7ページ「企業集団の状況」に記載している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社9社のうち5社に対する投資について持分法を適用している。

なお、持分法適用の関連会社名並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社名は7ページ「企業集団の状況」に記載している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、アイスター㈱及び在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。アイスター㈱の決算日は2月末日、在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は定額法によっている。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。
 - ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。
 - ③退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定している。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
 - ④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
- 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
- のれん及び負ののれんは5～10年間で均等償却するが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしている。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（棚卸資産の評価基準及び評価方法）

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）の適用に伴い、当連結会計年度より、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微である。

（「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微である。

（リース取引に関する会計基準の適用）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微である。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（8）表示方法の変更

（連結貸借対照表）

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）の適用に伴い、前連結会計年度において「棚卸不動産」として掲記していたものを、当連結会計年度から「販売用不動産」（前連結会計年度283百万円）と「仕掛販売用不動産」（前連結会計年度2百万円）に区分掲記している。

（連結損益計算書）

- ① 中期経営計画における事業戦略に即して、事業の実態をより適切に開示するため、前連結会計年度に「不動産賃貸収入」に含めていた物流施設の賃貸業務に係る収入（前連結会計年度4,338百万円）を、当連結会計年度から「物流施設賃貸収入」として区分掲記している。
- ② 子会社における収益計上科目の内容を提出会社のそれに一致させ、事業の実態をより適切に開示するため、前連結会計年度に一部の連結子会社において「倉庫収入」に含めていた倉庫の賃貸業務に係る収入（前連結会計年度961百万円、当連結会計年度980百万円）を、当連結会計年度から「物流施設賃貸収入」に計上するとともに、「倉庫収入」及び「陸上運送収入」に含めていた海外にお

ける倉庫収入及び陸上運送収入(倉庫収入：前連結会計年度376百万円、当連結会計年度505百万円、陸上運送収入：前連結会計年度86百万円、当連結会計年度97百万円)を「国際輸送収入」に振替えている。

- ③ 営業原価の内訳科目について、前連結会計年度において「給与」として掲記していたものを、当連結会計年度から「人件費」として掲記している。

販売費及び一般管理費の内訳科目については、当連結会計年度から主要な科目について区分掲記している。(前連結会計年度「給料手当及び福利費」 4,177百万円、「賞与引当金繰入額」 270百万円、「退職給付費用」190百万円、「のれん償却額」323百万円、「その他」2,178百万円)

営業外収益の内訳科目について、前連結会計年度において「受取利息及び配当金」として掲記していたものを、当連結会計年度から「受取利息」(前連結会計年度126百万円)と「受取配当金」(前連結会計年度1,180百万円)に区分掲記している。

営業外費用の内訳科目について、前連結会計年度において「その他」に含めていた「寄付金」(前連結会計年度25百万円)を、当連結会計年度から区分掲記している。

これらの表示方法の変更は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性の向上を図るとともに、有価証券報告書における連結財務諸表の表示科目との整合性を図るために行ったものである。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
預金	225百万円	225百万円
有形固定資産	10,954百万円	11,038百万円
借地権	350百万円	289百万円
投資有価証券	2,405百万円	1,601百万円
その他(投資その他の資産)	17百万円	12百万円
計	13,953百万円	13,166百万円
(2) 担保に係る債務		
短期借入金	8,773百万円	9,377百万円
長期借入金	4,905百万円	4,966百万円
計	13,678百万円	14,344百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	112,450百万円	116,387百万円
3. 保証債務等		
(1) 債務保証	3,107百万円	2,951百万円
(2) 受取手形割引高	58百万円	199百万円
受取手形裏書譲渡高	369百万円	288百万円
4. 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券・出資金	1,389百万円	1,523百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	193,563,270	2,372,961	—	195,936,231
自己株式 普通株式	1,667,091	3,232,085	208,267	4,690,909

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は転換社債型新株予約権付社債の転換によるものである。
普通株式の自己株式の増加は取締役会決議による取得3,200,000株及び単元未満株式の買取請求による取得32,085株、減少は転換社債の転換に充当した200,000株及び単元未満株式の買取請求による売渡8,267株である。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種 類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・ オプション としての新 株予約権	—	—	—	—	—	51

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の 種 類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	959	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	972	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の 種 類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	956	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	195,936,231	—	—	195,936,231
自己株式 普通株式	4,690,909	12,851,077	7,920	17,534,066

(注) 普通株式の自己株式の増加は取締役会決議による取得12,819,000株及び単元未満株式の買取請求による取得32,077株、減少は単元未満株式の買増請求による売渡である。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種 類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・ オプション としての新 株予約権	—	—	—	—	—	64

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	956	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	927	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成21年6月25日開催予定の第132期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議することとする。

配当金の総額	892百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	12,916百万円	15,781百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,256百万円	△1,116百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59百万円	4百万円
現金及び現金同等物	11,718百万円	14,669百万円

2. 重要な非資金取引の内容

社債転換

社債の転換による資本金増加額	552百万円	—
社債の転換による資本準備金増加額	552百万円	—
自己株式の充当	93百万円	—
転換による社債減少額	1,199百万円	—

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位 百万円）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	127,775	9,956	137,732	—	137,732
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	385	387	(387)	—
計	127,778	10,341	138,119	(387)	137,732
営業費用	121,237	4,633	125,870	3,404	129,274
営業利益	6,540	5,708	12,249	(3,791)	8,457
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	135,037	35,218	170,255	70,136	240,392
減価償却費	3,440	2,103	5,543	164	5,708
資本的支出	11,995	675	12,671	534	13,206

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位 百万円）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	121,758	10,112	131,871	—	131,871
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	195	204	(204)	—
計	121,767	10,308	132,075	(204)	131,871
営業費用	116,278	4,295	120,574	4,170	124,744
営業利益	5,488	6,012	11,501	(4,374)	7,126
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	125,260	36,455	161,715	54,382	216,097
減価償却費	4,215	1,970	6,186	305	6,491
減損損失	98	26	125	40	165
資本的支出	4,817	3,078	7,895	210	8,106

（注）1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,791百万円、当連結会計年度4,374百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度77,004百万円、当連結会計年度55,531百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	124,496	13,235	137,732	—	137,732
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	779	4,897	5,677	(5,677)	—
計	125,275	18,133	143,409	(5,677)	137,732
営業費用	113,853	17,306	131,160	(1,885)	129,274
営業利益	11,422	827	12,249	(3,791)	8,457
II 資産	155,417	14,935	170,353	70,039	240,392

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	121,192	10,679	131,871	—	131,871
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	729	4,400	5,130	(5,130)	—
計	121,921	15,080	137,002	(5,130)	131,871
営業費用	111,011	14,489	125,500	(756)	124,744
営業利益	10,910	590	11,501	(4,374)	7,126
II 資産	148,994	12,277	161,271	54,826	216,097

- (注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,791百万円、当連結会計年度4,374百万円であり、その主なものは当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度77,004百万円、当連結会計年度55,531百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。

3. 海外営業収益

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）及び当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）のいずれにおいても、海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債 券 国債・地方債	775	783	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債 券 国債・地方債	14	14	△ 0

（注）上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債（投資その他の資産「その他」）である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	20,227	58,034	37,806
	(2)その他	0	0	0
	小 計	20,228	58,034	37,806
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	10,046	6,172	△ 3,874
	(2)その他	2	1	△ 0
	小 計	10,048	6,173	△ 3,875
合 計		30,277	64,208	33,931

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,227	972	—

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,235
(2) その他有価証券	
非上場株式	991
その他	60
合 計	2,286

5. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位 百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合 計
債 券					
国債・地方債	15	773	—	—	788

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債 券 国債・地方債	775	784	8
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債 券 国債・地方債	15	15	△ 0

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	8,170	25,682	17,511
	(2)その他	—	—	—
	小 計	8,170	25,682	17,511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	17,687	13,190	△ 4,496
	(2)その他	1	1	△ 0
	小 計	17,688	13,192	△ 4,496
合 計		25,859	38,874	13,014

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	0

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,523
(2) その他有価証券	
非上場株式	994
その他	5
合 計	2,522

5. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合 計
債 券					
国債・地方債	—	788	—	—	788

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価がある株式等について4,519百万円の減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	629.78円	560.96円
1株当たり当期純利益	27.02円	9.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.88円	9.04円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額 (百万円)	124,712	104,221
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,269	4,145
（うち新株予約権 (百万円)）	(51)	(64)
（うち少数株主持分 (百万円)）	(4,217)	(4,081)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	120,443	100,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	191,245,322	178,402,165

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	5,230	1,671
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,230	1,671
普通株式の期中平均株式数 (株)	193,583,417	184,095,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	965,665	885,193
（うち新株予約権付社債 (株)）	(965,665)	(885,193)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年度及び2007年度ストックオプション新株予約権 (新株予約権の数250個)	2006年度、2007年度及び2008年度ストックオプション新株予約権 (新株予約権の数400個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社は平成20年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類：当社普通株式
- ② 取得しうる株式の総数：5,900,000株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.08%)
- ③ 株式の取得価額の総額：30億円(上限)
- ④ 取得期間：平成20年5月15日から平成20年9月22日まで

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,247	7,689
受取手形	659	666
営業未収入金	9,558	8,357
販売用不動産	—	4
仕掛販売用不動産	—	3
棚卸不動産	9	—
前払費用	221	269
繰延税金資産	768	676
立替金	1,469	1,060
短期貸付金	436	505
その他	107	1,287
貸倒引当金	△ 413	△ 404
流動資産合計	17,065	20,118
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	54,361	56,778
構築物(純額)	984	1,096
機械及び装置(純額)	1,809	2,877
車両運搬具(純額)	307	256
工具、器具及び備品(純額)	461	470
土地	37,636	37,634
リース資産(純額)	—	23
建設仮勘定	5,957	581
有形固定資産合計	101,519	99,719
無形固定資産		
借地権	2,447	5,120
ソフトウェア	182	2,152
その他	2,387	540
無形固定資産合計	5,017	7,813
投資その他の資産		
投資有価証券	63,728	38,917
関係会社株式	15,082	15,082
出資金	34	34
長期貸付金	1,553	200
関係会社長期貸付金	—	1,558
差入保証金	3,882	3,879
その他	1,344	1,308
貸倒引当金	△ 993	△ 957
投資その他の資産合計	84,631	60,021
固定資産合計	191,168	167,554
資産合計	208,234	187,672

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,651	5,045
短期借入金	5,133	5,140
1年内返済予定の長期借入金	—	443
1年内償還予定の新株予約権付社債	450	—
リース債務	—	6
未払金	1,584	183
未払事業所税	85	91
未払法人税等	1,663	—
未払費用	200	248
前受金	—	964
預り金	1,744	1,540
賞与引当金	1,010	980
その他	992	4
流動負債合計	18,515	14,648
固定負債		
長期借入金	41,767	52,824
リース債務	—	17
繰延税金負債	17,906	9,516
退職給付引当金	1,774	1,880
関係会社事業損失引当金	—	1,097
投資損失引当金	1,098	—
長期預り金	13,366	12,751
その他	757	713
固定負債合計	76,669	78,801
負債合計	95,184	93,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金		
資本準備金	18,655	18,655
その他資本剰余金	516	514
資本剰余金合計	19,171	19,170
利益剰余金		
利益準備金	2,320	2,320
その他利益剰余金		
特別償却準備金	100	79
圧縮記帳積立金	9,567	9,403
別途積立金	37,775	40,375
繰越利益剰余金	5,645	2,513
利益剰余金合計	55,409	54,692
自己株式	△ 3,111	△ 9,120
株主資本合計	93,292	86,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,704	7,593
繰延ヘッジ損益	—	△ 0
評価・換算差額等合計	19,704	7,593
新株予約権	51	64
純資産合計	113,049	94,223
負債純資産合計	208,234	187,672

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	—	14,516
倉庫保管料	8,259	—
倉庫荷役料	5,814	—
港湾運送収入	28,314	27,807
国際輸送収入	18,690	17,214
陸上運送収入	—	9,406
物流施設賃貸収入	—	4,733
不動産賃貸収入	13,479	9,086
その他	10,812	1,257
営業収益合計	85,370	84,023
営業原価		
作業諸費	54,117	53,708
人件費	—	6,047
給与	6,169	—
賃借料	4,305	4,591
租税公課	1,620	1,840
減価償却費	4,300	4,961
その他	5,659	3,555
営業原価合計	76,172	74,705
営業総利益	9,197	9,317
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	—	1,875
賞与引当金繰入額	—	243
退職給付費用	—	187
賃借料	—	139
租税公課	—	165
減価償却費	—	289
その他	—	988
販売費及び一般管理費合計	3,331	3,888
営業利益	5,866	5,429
営業外収益		
受取利息	—	70
受取配当金	—	1,526
受取利息及び配当金	1,503	—
その他	102	128
営業外収益合計	1,605	1,725
営業外費用		
支払利息	576	729
寄付金	—	168
その他	183	190
営業外費用合計	760	1,088
経常利益	6,712	6,065

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	972	—
貸倒引当金戻入額	131	—
特別利益合計	1,103	—
特別損失		
固定資産除却損	80	17
投資有価証券評価損	50	4,454
損害賠償金	409	89
関係会社投資等損失	362	—
特別損失合計	902	4,562
税引前当期純利益	6,913	1,502
法人税、住民税及び事業税	2,577	330
法人税等調整額	△ 23	5
法人税等合計	2,553	336
当期純利益	4,360	1,166

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,270	21,822
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	552	—
当期変動額合計	552	—
当期末残高	21,822	21,822
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,102	18,655
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	552	—
当期変動額合計	552	—
当期末残高	18,655	18,655
その他資本剰余金		
前期末残高	600	516
当期変動額		
自己株式の処分	△ 84	△ 1
当期変動額合計	△ 84	△ 1
当期末残高	516	514
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,320	2,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,320	2,320
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	154	100
当期変動額		
特別償却準備金の積立	8	24
特別償却準備金の取崩	△ 62	△ 44
当期変動額合計	△ 54	△ 20
当期末残高	100	79
圧縮記帳積立金		
前期末残高	9,742	9,567
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△ 175	△ 164
当期変動額合計	△ 175	△ 164
当期末残高	9,567	9,403
別途積立金		
前期末残高	35,775	37,775
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,600
当期変動額合計	2,000	2,600
当期末残高	37,775	40,375
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,987	5,645
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△ 8	△ 24
特別償却準備金の取崩	62	44
圧縮記帳積立金の取崩	175	164
別途積立金の積立	△ 2,000	△ 2,600
剰余金の配当	△ 1,931	△ 1,883
当期純利益	4,360	1,166
当期変動額合計	658	△ 3,132
当期末残高	5,645	2,513

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 1,463	△ 3,111
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1,830	△ 6,013
自己株式の処分	182	4
当期変動額合計	△ 1,647	△ 6,008
当期末残高	△ 3,111	△ 9,120
株主資本合計		
前期末残高	91,490	93,292
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,105	—
剰余金の配当	△ 1,931	△ 1,883
当期純利益	4,360	1,166
自己株式の取得	△ 1,830	△ 6,013
自己株式の処分	98	3
当期変動額合計	1,801	△ 6,726
当期末残高	93,292	86,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,546	19,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 26,841	△ 12,111
当期変動額合計	△ 26,841	△ 12,111
当期末残高	19,704	7,593
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△ 0
当期変動額合計	—	△ 0
当期末残高	—	△ 0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,546	19,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 26,841	△ 12,111
当期変動額合計	△ 26,841	△ 12,111
当期末残高	19,704	7,593
新株予約権		
前期末残高	32	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	12
当期変動額合計	19	12
当期末残高	51	64
純資産合計		
前期末残高	138,069	113,049
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,105	—
剰余金の配当	△ 1,931	△ 1,883
当期純利益	4,360	1,166
自己株式の取得	△ 1,830	△ 6,013
自己株式の処分	98	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 26,822	△ 12,099
当期変動額合計	△ 25,020	△ 18,826
当期末残高	113,049	94,223

（４）重要な会計方針の変更

（棚卸資産の評価基準及び評価方法）

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）の適用に伴い、当事業年度より、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

これによる当事業年度の損益への影響はない。

（リース取引に関する会計基準の適用）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微である。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（５）表示方法の変更

（貸借対照表）

- ① 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）の適用に伴い、前事業年度において「棚卸不動産」として掲記していたものを、当事業年度から「販売用不動産」（前事業年度6百万円）と「仕掛販売用不動産」（前事業年度2百万円）に区分掲記している。
- ② 前事業年度において、投資その他の資産の「長期貸付金」に含めていた「関係会社長期貸付金」（前事業年度1,395百万円）、流動負債の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」（前事業年度443百万円）、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」（前事業年度990百万円）を、それぞれ当事業年度から区分掲記するとともに、前事業年度において「投資損失引当金」として掲記していたものを、当事業年度から「関係会社事業損失引当金」として掲記している。これらの表示方法の変更は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性の向上を図るとともに、有価証券報告書における財務諸表の表示科目との整合性を図るために行ったものである。

（損益計算書）

- ① 営業収益の内訳科目について、前事業年度に区分掲記していた「倉庫保管料」（当事業年度8,851百万円）と「倉庫荷役料」（当事業年度5,665百万円）を「倉庫収入」として当事業年度から合算表示し、前事業年度において「その他」に含めていた「陸上運送収入」（前事業年度9,879百万円）を、当事業年度から区分掲記している。

営業原価の内訳科目について、前事業年度において「給与」として掲記していたものを、当事業年度から「人件費」として掲記するとともに、「その他」に含めていた事務応援に係る費用（前事業年度2,178百万円、当事業年度2,187百万円）を「作業諸費」に含めて表示している。

販売費及び一般管理費の内訳科目について、当事業年度から主要な科目について区分掲記している。（前事業年度 「給料手当及び福利費」 1,806百万円、「賞与引当金繰入額」 142百万円、「退職給付費用」 105百万円、「賃借料」 175百万円、「租税公課」 204百万円、「減価償却費」 150百万円、「その他」 746百万円）

営業外収益の内訳科目について、前事業年度において「受取利息及び配当金」として掲記してい

たものを、当事業年度から「受取利息」(前事業年度53百万円)、「受取配当金」(前事業年度1,450百万円)として区分掲記している。

営業外費用の内訳科目について、前事業年度において「その他」に含めていた「寄付金」(前事業年度24百万円)を、当事業年度から区分掲記している。

これらの表示方法の変更は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性の向上を図るとともに、有価証券報告書における財務諸表の表示科目との整合性を図るために行ったものである。

- ② 中期経営計画における事業戦略に即して、事業の実態をより適切に開示するため、前事業年度において「不動産賃貸収入」に含めていた物流施設の賃貸業務に係る収入(前事業年度4,586百万円)を、当事業年度から「物流施設賃貸収入」として区分掲記している。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	前 期 (平成20年3月31日)			当 期 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	5,894	3,771	△2,123	5,894	3,622	△2,272

6. 役員等の異動

平成21年6月25日付(予定)

(1) 代表取締役の異動

① 新任代表取締役候補

代表取締役・常務取締役 矢 吹 治 (現 取締役・執行役員・神戸支店長)

② 退任予定代表取締役

監査役(常勤)に就任予定 石 川 博 (現 代表取締役・常務取締役)

(2) その他役員の異動

① 新任監査役候補

監査役(常勤) 石 川 博 (現 代表取締役・常務取締役)

② 退任予定監査役

(退 任) 久 田 茂 雄 (現 監査役(常勤))

(3) その他の異動

執行役員・事業推進部長
兼 関連事業部長 藤 咲 雄 司 (現 執行役員・事業推進部長)

執行役員・神戸支店長 森 川 剛 吉 (現 執行役員・業務部長)

業務部長 合 田 裕 章 (現 欧州住友倉庫会社社長)

三友企業(株)顧問 長 井 和 也 (現 関連事業部長)

欧州住友倉庫会社社長 和 田 容 直 (現 東京総務部長)

東京総務部長 塚 本 康 夫 (現 東京総務部主査)

以 上